

日本株の旬をお届けします

旬を
Vol.6

今回の旬ネタは

4万円

一言
まとめ

史上最高値更新 経済の好循環に伴う、更なる上昇に期待

何が起こった？

○ 高値を更新した日本株、転換点にある日本経済

2月下旬に日経平均株価は1989年大納会に付けた史上最高値を更新、3月に入ると一気に4万円も突破し、日本株の上昇が続きました。

要因としては、東証の市場改革や新NISAなどに加え、デフレ^{*}脱却が注目されています。物価上昇に伴い、2023年の名目GDPが1991年以来の高い成長率となったほか、2%の物価目標の実現が見通せると判断されマイナス金利政策も解除されました。日本経済は数十年続いたデフレから完全に脱する転換点にあると期待されています。 ^{*}物価が持続的に下落する状況



日経平均株価は1985年1月末～2024年3月末（月次）、日経平均株価のEPSは1985年度-2024年度（年次、2023年度-2024年度は野村証券予想）

その意味は？

○ 好循環による更なる業績成長の期待に注目

物価上昇は「家計を圧迫する」との声もありますが、経済全体でみた場合は大きな恩恵をもたらします。

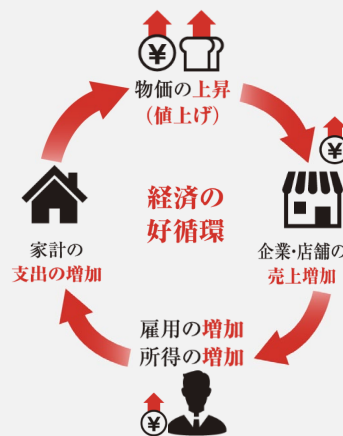
賃金と物価上昇の好循環

物価上昇を背景に企業が価格転嫁しやすくなるなど、事業環境の変化が見込まれます。これらは企業の売上を押し上げ、雇用や所得の増加をもたらし、結果として家計と企業ともに恩恵をうける「経済の好循環」につながることを期待されます。賃上げの動きも顕著で、2024年の春闘では33年ぶりの高い賃上げ率となり、「経済の好循環」は生まれつつあります。

企業業績は過去最高更新の予想

株価は市場の需給などによっても左右されますが、株価動向で重要なのは企業の売上や利益などを表す「業績」です。赤字経営が続くような企業の株式は買われずに株価が低迷する一方、売上や利益が増えるなど業績が良くなると予想されれば、株価は堅調になる傾向にあります。

「経済の好循環」が生まれつつある環境下で、日本の企業業績は2024年度も過去最高を更新すると予想^{*}されています。転換期の経済環境下で、良好な企業業績は株価の下支えになると期待されます。 ^{*}野村証券予想



上記はイメージ図です。

企業業績

$$\text{株価} = \text{EPS} \times \text{PER}$$

(1株当たり当期純利益) (株価収益率)

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



POINT

EPSってなに？

企業の収益力や成長性を測る指標

1株当たり当期純利益は、英語のEarnings Per Shareの頭文字をとってEPSといい、「**当期純利益**」を「発行済株式総数」で割って算出します。

当期純利益はコスト等を差し引いた後の、企業の年間の「稼ぎ」のことです。それを発行済株式総数で割って算出された**EPS**は、**投資家から見た企業の収益性の度合い**ともいえます。

額だけではなく、成長率でみることも大事

一般的に企業業績が良くなり利益が増えるとEPSは増加し、逆の場合は減少します。

また、**EPSは単年度の額だけではなく前期からの成長率で見ると業績の伸びが分かり、将来の株価の動向を予測**することに役立ちます。

各種資料を基に野村アセットマネジメント作成



$$\text{EPS} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式総数}}$$

企業の成長性や将来の株価をみるには、EPSが大事だよー



野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2024年4月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。